

概ね5年間で実施する取組	目標時期	取組機関	福岡市		筑前野市		春日市		大野城市		太宰府市		高崎市		糸島市		那珂川市	
			実施内容	実施時期	実施内容	実施時期	実施内容	実施時期	実施内容	実施時期	実施内容	実施時期	実施内容	実施時期	実施内容	実施時期	実施内容	実施時期
ソフト対策の主な取組																		
【水害リスク情報の共有】																		
(1)	想定し得る最大規模の降雨に対する洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーション、浸水倒壊等危険想定区域等の公表	H30年度から	市	市が作成する洪水浸水想定区域図の公表を行い、それを踏まえたハザードマップを作成・配布している。	継続実施													
(2)	河川管理者で作成された想定し得る最大規模の洪水浸水想定区域図等を基に、水害リスク情報を共有できるハザードマップへの改良と周知及び活用の検討	H30年度から	市	市が作成する洪水浸水想定区域図等を基に、水害リスク情報を共有できるハザードマップへの改良と周知及び活用の検討	継続実施													
(3)	市町村庁舎や災害拠点病院、要配慮者利用施設などへ防災情報や水害リスクに関する情報提供を行い、各施設の避難確保計画の策定、浸水防止対策等の検討を実施	H29年度から	市、県	市町村庁舎や災害拠点病院、要配慮者利用施設などへ防災情報や水害リスクに関する情報提供を行い、各施設の避難確保計画の策定、浸水防止対策等の検討を実施	継続実施													
(4)	過去の洪水に伴う浸水実績等の周知	H29年度から	市、県	過去の洪水に伴う浸水実績等の周知	継続実施													
【防災意識の啓発】																		
(5)	防災意識向上と迅速な避難に役立つ「マイ防災マップづくり」を推進	継続実施	市、県	防災意識向上と迅速な避難に役立つ「マイ防災マップづくり」を推進	継続実施													
(6)	防災意識向上と迅速な避難に役立つ「まるとまごハザードマップ」の整備	継続実施	市、県	防災意識向上と迅速な避難に役立つ「まるとまごハザードマップ」の整備	継続実施													
(7)	水防教育、出前講座等を活用した講習会の取組の実施	継続実施	市、県	水防教育、出前講座等を活用した講習会の取組の実施	継続実施													
(8)	住民の水防意識啓発のための広報の充実	継続実施	市、県	住民の水防意識啓発のための広報の充実	継続実施													
【リアルタイム防災情報の共有】																		
(9)	警戒レベルに対応した防災気象情報の周知	継続実施	気象台	警戒レベルに対応した防災気象情報の周知	継続実施													
(10)	水害危険性の高い河川などについて、水位計や水位標、河川監視カメラ等の設置を検討	H29年度から	市、県	水害危険性の高い河川などについて、水位計や水位標、河川監視カメラ等の設置を検討	継続実施													
【避難指示等の発令】																		
(11)	避難指示等の発令に備えた水害対応タイムラインの作成を検討	継続実施	市、県	避難指示等の発令に備えた水害対応タイムラインの作成を検討	継続実施													
(12)	迅速かつ的確な防災体制が図れるよう、洪水時における情報提供（ホットライン）の構築を検討	H29年度から	市、県	迅速かつ的確な防災体制が図れるよう、洪水時における情報提供（ホットライン）の構築を検討	継続実施													
【住民への防災情報の周知】																		
(13)	防災情報サイトの周知	継続実施	市、県	防災情報サイトの周知	継続実施													
(14)	様々な防災情報提供ツールを用いた防災情報伝達の強化（多言語）	継続実施	市、県	様々な防災情報提供ツールを用いた防災情報伝達の強化（多言語）	継続実施													
【避難行動に関する訓練】																		
(15)	避難指示等の発令に備えた水害対応タイムラインに基づく実践的な訓練	継続実施	市、県	避難指示等の発令に備えた水害対応タイムラインに基づく実践的な訓練	継続実施													
(16)	要配慮者利用施設等との避難訓練の促進	H30年度から	市、県	要配慮者利用施設等との避難訓練の促進	継続実施													
(17)	水害リスクが高い地域における住民が参加する共同点検や避難訓練の実施	H30年度から	市、県	水害リスクが高い地域における住民が参加する共同点検や避難訓練の実施	継続実施													
【河川監視情報の共有】																		
(18)	重要水防箇所での共同点検	継続実施	市、県	重要水防箇所での共同点検	継続実施													
(19)	河川監視で得られる現状の状況や重要水防箇所に関する情報の共有	継続実施	市、県	河川監視で得られる現状の状況や重要水防箇所に関する情報の共有	継続実施													
(20)	重要水防箇所の広報の充実	継続実施	市、県	重要水防箇所の広報の充実	継続実施													

概ね5年間で実施する取組	目標時期	取組機関	福岡市		筑前野市		春日市		大野城市		太宰府市		古賀市		糸島市		那珂川市			
			実施内容	実施時期	実施内容	実施時期	実施内容	実施時期	実施内容	実施時期	実施内容	実施時期	実施内容	実施時期	実施内容	実施時期	実施内容	実施時期		
② 避難経路・市民団体・関係機関との連携・協働による地域の再生を																				
【避難経路や避難所の確保】																				
(21)	想定し得る最大規模の降雨を想定し、隣接する市町、県、国等関係者が連携して広域避難計画及び避難場所などを検討	H30年度から 順次実施	市町、県	協議会等の中で関係機関と連携し、広域避難計画及び避難場所等について検討していく。	継続実施	未実施	協議会等の中で関係機関と連携し、広域避難計画及び避難場所等について検討を行う。	検討中	協議会等の中で関係機関と連携し、広域避難計画及び避難場所等について検討を行う。	継続実施	検討中	検討中	協議会等の中で関係機関と連携し、広域避難計画及び避難場所等について検討を行う。	継続実施	検討中	協議会等の中で関係機関と連携し、広域避難計画及び避難場所等について検討を行う。	継続実施	検討中	近隣市町村等と協議を行い検討を進める。	
(22)	避難所・避難経路の安全性確認及び見直し	H30年度から 順次実施	市町	避難所・避難経路の安全性確認及び見直しについて調査、検討していく。	継続実施	未実施	避難所については過去の災害実績に引き見直しを継続している。	継続実施	避難所となり得る施設の安全性の確認を定期的に行っている。避難所の安全性の確認については、地域住民と共に考える機会を設けている。	継続実施	継続実施	継続実施	協議会等の中で関係機関と連携し、避難所・避難経路の安全性確認及び見直しについて検討を行う。	継続実施	継続実施	協議会等の中で関係機関と連携し、避難所・避難経路の安全性確認及び見直しについて検討を行う。	継続実施	継続実施	河川改修や道路の拡幅等を行い、随時見直しを行う。	
(23)	要配慮者利用施設等との避難訓練の促進（再開）	H30年度から 順次実施	市町、県	市地域防災計画に記載している要配慮者利用施設に対し、各施設の避難確保計画の策定と避難訓練の実施を促進している。	継続実施	継続実施	避難確保計画を作成した要配慮者利用施設から防災訓練や、防災講座を行っている。	継続実施	例年、要配慮者施設との避難に関する情報伝達訓練を行っている。	継続実施	継続実施	要配慮者利用施設との避難訓練を実施している。	継続実施	要配慮者利用施設等との避難訓練を検討している。	継続実施	要配慮者利用施設等と連携し訓練を行っている。	継続実施	継続実施	洪水ハザードマップ等を活用した要配慮者利用施設等の避難訓練を実施するよう周知している。	
【連携・協働・人材育成・発信】																				
(24)	出張講座等を活用した講習会の取組の実施（再開）	継続実施	市町、県	防災に関する講習会や出張講座などにおいて、防災情報の入手方法や、自助・共助の重要性などの理解を深める説明を実施している。	継続実施	継続実施	市独自で行う出張講座を継続して行っている。	継続実施	市独自で行っている出張講座を継続して実施している。	継続実施	継続実施	市独自で行っている出張講座を継続し、国・県の出張講座の活用を図る。	継続実施	市独自で行っている出張講座を継続し、国・県の出張講座の活用を推進している。	継続実施	市独自で行っている出張講座を継続し、関係団体、自治会へ研修を行う。	継続実施	継続実施	市独自で行っている出張講座を継続し、関係団体、自治会へ研修を行う。	
(25)	あらゆる媒体を活用した地域住民の防災意識啓発のための広報の充実	H29年度から 順次実施	市町、県 気象台	市政だよりやHP、SNS(Twitter、LINE)、防災アプリを使った防災意識啓発やYouTube防災講座への避難情報提供など多様な媒体での啓発や情報発信を行っている。	継続実施	継続実施	広報、ホームページにより情報発信をしている。	継続実施	HPや市報等で広報を行っている。	継続実施	継続実施	SNS、ホームページ、広報紙を活用した情報発信を行っている。	継続実施	HPや広報誌、出張講座で周知している。	継続実施	HPや印刷物を活用し、地域住民の防災意識啓発を図る。	継続実施	継続実施	広報紙やHP、SNS、自治会へのチラシ等を活用し、啓発を実施している。	
(26)	関係機関と連携した水防訓練、連絡体制、情報共有の強化	H29年度から 順次実施	市町、県	一般社団法人福岡市土木建設協会と連携した水防訓練を実施している。	継続実施	継続実施	関係機関と連携し、総合防災訓練を開催している。	継続実施	関係機関と連携し、総合防災訓練を実施している。	継続実施	継続実施	関係機関と連携し、総合防災訓練を開催している。	継続実施	関係機関と連携した水防訓練を実施している。	継続実施	関係機関と連携した水防訓練等の実施について検討を行う。	継続実施	継続実施	関係機関と連携した防災訓練を実施している。	
(27)	自主防災組織、水防団、防災リーダーの育成・強化、河川協力団体の連携	継続実施	市町、県	自主防災組織等を対象に出前講座を実施し、防災知識の普及を図っている。また、地域や企業における防災リーダー養成講座やリーダー向けの研修会を実施している。	継続実施	継続実施	県主催の自主防災組織リーダー研修会へ参加してもらっている。	継続実施	自主防災組織の支援、防災リーダー研修を行っている。	継続実施	継続実施	各行政区で自主防災組織を育成し、地域防災リーダーを育成している。	継続実施	各行政区で自主防災組織の育成を支援している。	継続実施	各行政区で自主防災組織の育成を支援している。	継続実施	継続実施	各行政区で自主防災組織の活動補助を行う。また、防災士資格取得費用の一部を支援している。	
【水防教育の普及・拡充】																				
(28)	学校等教育機関と連携した防災教育の取組として、総合学習を活用した出張講座等による防災教育の普及	H29年度から 順次実施	市町、県	防災教育を担う教員への研修や、防災授業への出張講座により、防災教育の普及を図っている。	継続実施	継続実施	総合学習や社会科の学習の中で出張講座を利用して、防災教育を実施している。	継続実施	市内小・中学校への出張講座により、防災教育を実施している。	継続実施	継続実施	総合学習を活用した出張講座等による防災教育を実施している。	継続実施	総合学習を活用した出張講座等による防災教育を実施している。	継続実施	総合学習を活用した出張講座等による防災教育を実施している。	継続実施	継続実施	学校からの要望に基づき出張講座等を行う。	
(29)	新学習指導要領や国交策により作成された学習指導計画等を踏まえ、関係市町における学校の防災学習を支援	H32年度から 順次実施	市町、県	新学習指導要領や国交策により作成された学習指導計画等を踏まえ、水防学習を全ての防災教育について各学校へ情報提供を行っている。	継続実施	継続実施	学校からの要望により防災授業を実施。	継続実施	現段階では、実施検討中。	検討中	検討中	検討中	新学習指導要領や学習指導計画等を踏まえた学校の防災学習に対して、支援の実施を行う。	継続実施	継続実施	学校からの要望に基づき資料提供等を行う。	継続実施	継続実施	学校からの要望に基づき資料提供等を行う。	
③ 洪水被害軽減のための取組と既存施設運用の工夫等の取組																				
【既存施設運用等】																				
(30)	堤防の施設及び構材の情報を共有するとともに、国管理河川における先行事例の周知などを実施	H29年度から 順次実施	市町、県	先行事例などを受けて関係機関と調整し検討していく。	継続実施	該当なし	対象外（市内に国管理河川はない）	対象外（市内に国管理河川はない）	対象外（市内に国管理河川はない）	対象外（市内に国管理河川はない）	対象外（市内に国管理河川はない）	対象外（市内に国管理河川はない）	対象外（市内に国管理河川はない）	対象外（市内に国管理河川はない）	対象外（市内に国管理河川はない）	対象外（市内に国管理河川はない）	対象外（市内に国管理河川はない）	対象外（市内に国管理河川はない）	対象外（市内に国管理河川はない）	先行事例などを受けて関係機関と調整し検討していく。
【水防資機材等】																				
(31)	水防資機材の配備及び保有状況の確認、見直し	継続実施	市町、県	定期的に、水防資機材の配備及び保有状況の確認と見直しを行っている。	継続実施	継続実施	1年に1回資機材の配備、見直しを行っている。	継続実施	定期的に、水防資機材の配備及び保有状況の確認と見直しを行っている。	継続実施	継続実施	定期的に、水防資機材の配備及び保有状況の確認と見直しを行っている。	継続実施	定期的に、水防資機材の配備及び保有状況の確認と見直しを行っている。	継続実施	定期的に、水防資機材の配備及び保有状況の確認と見直しを行っている。	継続実施	継続実施	定期的に、水防資機材の配備及び保有状況の確認と見直しを行っている。	
【ハード対策の主な取組】																				
■ 洪水を安全に流すための治水対策等																				
(32)	堤防整備、河道拡幅・掘削、堤防の浸透対策、堤防天端の保護（舗装等）対策	継続実施	県、市	市内の河川の堤防整備、河道拡幅・掘削を行っている。	継続実施	継続実施	堤防天端の保護（舗装等）対策等についても実施していく。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	堤防整備、河床掘削、橋梁架け替え、改修を実施。周辺施設の安全性の確保に向け、大規模な堤防改修及び河床掘削工事を計画する。
■ 避難行動、水防活動、排水活動等に資する基盤等の整備																				
(33)	的確な水防活動を実施するため、河川監視カメラや水位計等の設置を検討・整備	継続実施	市町、県	県と調整し、市内の中小河川に危機管理型水位計を整備している。市内の中小河川に新たに河川監視カメラの設置を行う予定。	継続実施	未実施	河川にはないが、一部のため池や貯水池の恐れがある危険箇所カメラを設置している。	継続実施	河川カメラや量水標を設置している。	継続実施	継続実施	河川カメラや量水標を設置している。	継続実施	H29.7より、市設置の河川監視カメラが稼働中。	継続実施	県と水防活動に必要なと思われる箇所に河川カメラや監視水位計設置の検討を行う。	継続実施	継続実施	県と水防活動に必要なと思われる箇所に河川カメラや監視水位計設置の検討を行う。また、浸水想定区域等の見直しが行われれば、再度検討する。	
(34)	住民にわかりやすく水位情報を示すための水位レベル表示（量水標）の設置	継続実施	市町、県	住民にわかりやすい量水標を設置している。	継続実施	未実施	未実施	住民にわかりやすい量水標を設置している。	継続実施	継続実施	継続実施	住民にわかりやすい量水標を設置している。	継続実施	住民にわかりやすい量水標を設置している。	継続実施	住民にわかりやすい量水標を設置している。	継続実施	継続実施	検討を行う。	

概ね5年間で実施する取組	目標時期	取組機関	宇美町		築紫町		高見町		遠藤町		新宮町		久山町		船瀬町		気象台		福岡県			
			実施内容	実施時期	実施内容	実施時期	実施内容	実施時期	実施内容	実施時期	実施内容	実施時期	実施内容	実施時期	実施内容	実施時期	実施内容	実施時期	実施内容	実施時期		
ソフト対策の推進																						
【水害リスク情報の共有】																						
(1)	想定し得る最大規模の降雨に対する洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーション、浸水倒壊等危険想定区域等の公表	H30年度から	市	県が作成する浸水想定区域図を基に、洪水ハザードマップを作成している。	県が作成する浸水想定区域図を基に、洪水ハザードマップを作成している。	県が作成する洪水浸水想定区域図を基に、洪水ハザードマップの作成、公表をしている。	県が公表した洪水浸水想定区域図を基に、洪水ハザードマップの作成、配布をする。	県が公表した洪水浸水想定区域図を基に、洪水ハザードマップの作成、配布、公表済み。	県が公表した洪水浸水想定区域図を基に、洪水ハザードマップの作成、配布、公表済み。	県が公表した洪水浸水想定区域図を基に、洪水ハザードマップの作成、配布、公表済み。	県が公表した洪水浸水想定区域図を基に、洪水ハザードマップの作成、配布、公表済み。	県が公表した洪水浸水想定区域図を基に、洪水ハザードマップの作成、配布、公表済み。	県が公表した洪水浸水想定区域図を基に、洪水ハザードマップの作成、配布、公表済み。	県が公表した洪水浸水想定区域図を基に、洪水ハザードマップの作成、配布、公表済み。	県が公表した洪水浸水想定区域図を基に、洪水ハザードマップの作成、配布、公表済み。	県が公表した洪水浸水想定区域図を基に、洪水ハザードマップの作成、配布、公表済み。	県が公表した洪水浸水想定区域図を基に、洪水ハザードマップの作成、配布、公表済み。	県が公表した洪水浸水想定区域図を基に、洪水ハザードマップの作成、配布、公表済み。	県が公表した洪水浸水想定区域図を基に、洪水ハザードマップの作成、配布、公表済み。	県が公表した洪水浸水想定区域図を基に、洪水ハザードマップの作成、配布、公表済み。	県が公表した洪水浸水想定区域図を基に、洪水ハザードマップの作成、配布、公表済み。	
(2)	河川管理者で作成された想定し得る最大規模の洪水浸水想定区域図等を基に、水害リスク情報を共有できるハザードマップの改良と周知及び活用への検討	H30年度から	市	県が作成する浸水想定区域図を基に、洪水ハザードマップを作成している。	県が作成する浸水想定区域図を基に、洪水ハザードマップを作成している。	県が作成する洪水浸水想定区域図を基に、洪水ハザードマップの作成、公表をしている。	県が公表した洪水浸水想定区域図を基に、洪水ハザードマップの作成、配布をする。	県が公表した洪水浸水想定区域図を基に、洪水ハザードマップの作成、配布、公表済み。	県が公表した洪水浸水想定区域図を基に、洪水ハザードマップの作成、配布、公表済み。	県が公表した洪水浸水想定区域図を基に、洪水ハザードマップの作成、配布、公表済み。	県が公表した洪水浸水想定区域図を基に、洪水ハザードマップの作成、配布、公表済み。	県が公表した洪水浸水想定区域図を基に、洪水ハザードマップの作成、配布、公表済み。	県が公表した洪水浸水想定区域図を基に、洪水ハザードマップの作成、配布、公表済み。	県が公表した洪水浸水想定区域図を基に、洪水ハザードマップの作成、配布、公表済み。	県が公表した洪水浸水想定区域図を基に、洪水ハザードマップの作成、配布、公表済み。	県が公表した洪水浸水想定区域図を基に、洪水ハザードマップの作成、配布、公表済み。	県が公表した洪水浸水想定区域図を基に、洪水ハザードマップの作成、配布、公表済み。	県が公表した洪水浸水想定区域図を基に、洪水ハザードマップの作成、配布、公表済み。	県が公表した洪水浸水想定区域図を基に、洪水ハザードマップの作成、配布、公表済み。	県が公表した洪水浸水想定区域図を基に、洪水ハザードマップの作成、配布、公表済み。	県が公表した洪水浸水想定区域図を基に、洪水ハザードマップの作成、配布、公表済み。	
(3)	市町村庁舎や災害拠点病院、要配慮者利用施設などへ防災情報や水害リスクに関する情報提供を行い、各施設の避難確保計画の策定、浸水防止対策等の検討を支援	H29年度から	市、県	要配慮者利用施設などに防災情報や水害リスクに関する情報提供を行い、各施設の避難確保計画の策定等を支援している。	要配慮者利用施設などに防災情報や水害リスクに関する情報提供を行い、各施設の避難確保計画の策定等を支援している。	要配慮者利用施設などに防災情報や水害リスクに関する情報提供を行い、各施設の避難確保計画の策定、実施の支援を検討	要配慮者利用施設などに防災情報や水害リスクに関する情報提供を行い、各施設の避難確保計画の策定、実施の支援を検討	要配慮者利用施設などに防災情報や水害リスクに関する情報提供を行い、各施設の避難確保計画の策定、実施の支援を検討	要配慮者利用施設などに防災情報や水害リスクに関する情報提供を行い、各施設の避難確保計画の策定、実施の支援を検討	要配慮者利用施設などに防災情報や水害リスクに関する情報提供を行い、各施設の避難確保計画の策定、実施の支援を検討	要配慮者利用施設などに防災情報や水害リスクに関する情報提供を行い、各施設の避難確保計画の策定、実施の支援を検討	要配慮者利用施設などに防災情報や水害リスクに関する情報提供を行い、各施設の避難確保計画の策定、実施の支援を検討	要配慮者利用施設などに防災情報や水害リスクに関する情報提供を行い、各施設の避難確保計画の策定、実施の支援を検討	要配慮者利用施設などに防災情報や水害リスクに関する情報提供を行い、各施設の避難確保計画の策定、実施の支援を検討	要配慮者利用施設などに防災情報や水害リスクに関する情報提供を行い、各施設の避難確保計画の策定、実施の支援を検討	要配慮者利用施設などに防災情報や水害リスクに関する情報提供を行い、各施設の避難確保計画の策定、実施の支援を検討	要配慮者利用施設などに防災情報や水害リスクに関する情報提供を行い、各施設の避難確保計画の策定、実施の支援を検討	要配慮者利用施設などに防災情報や水害リスクに関する情報提供を行い、各施設の避難確保計画の策定、実施の支援を検討	要配慮者利用施設などに防災情報や水害リスクに関する情報提供を行い、各施設の避難確保計画の策定、実施の支援を検討	要配慮者利用施設などに防災情報や水害リスクに関する情報提供を行い、各施設の避難確保計画の策定、実施の支援を検討	要配慮者利用施設などに防災情報や水害リスクに関する情報提供を行い、各施設の避難確保計画の策定、実施の支援を検討	
(4)	過去の洪水に伴う浸水実績等の周知	H29年度から	市、県	過去の洪水、浸水実績等について、調査・作成するか検討している。	過去の洪水、浸水実績等について、調査・作成するか検討している。	過去の詳細な洪水に伴う浸水実績等については、実績調査、総括を行っていくかどうかを検討している。	印刷物、ホームページ等での周知を行っている。	印刷物、ホームページ等での周知を行っている。	印刷物、ホームページ等での周知を行っている。	印刷物、ホームページ等での周知を行っている。	印刷物、ホームページ等での周知を行っている。	印刷物、ホームページ等での周知を行っている。	印刷物、ホームページ等での周知を行っている。	印刷物、ホームページ等での周知を行っている。	印刷物、ホームページ等での周知を行っている。	印刷物、ホームページ等での周知を行っている。	印刷物、ホームページ等での周知を行っている。	印刷物、ホームページ等での周知を行っている。	印刷物、ホームページ等での周知を行っている。	印刷物、ホームページ等での周知を行っている。	印刷物、ホームページ等での周知を行っている。	印刷物、ホームページ等での周知を行っている。
(5)	防災意識向上と迅速な避難に役立つ「マイ防災マップづくり」を拡充	継続実施	市、県	地域ごとのマップづくりを校区単位で作成するよう促している。	自主防災組織での研修や講習を通じて、地域の実情に即した防災マップの作成を促している。	ハザードマップに、オリジナルマップの作成（避難場所や危険な場所、避難経路など）を記入するよう周知している。	作成が必要かどうかを検討	よりよいハザードマップとなるよう、水害発生時（情報未定）内容の見直しを行っている。	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中
(6)	防災意識向上と迅速な避難に役立つ「まるとまごハザードマップ」の整備	継続実施	市、県	今後作成を検討している。	過去の浸水履歴の調査と併せて検討中	令和3年度に避難所誘導看板を再整備したが、避難所に設置している看板を更新するか検討中	H27に作成済みであるが、今後、改良を含めたところで再見直しをしていく	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中
(7)	水防教育、出前講座等を活用した講習会の実施	継続実施	市、県、気象台	町独自で行っている出前講座を継続し、県・国の出前講座も活用を図る。	町独自で行っている出前講座を継続し、必要に応じて県・国の出前講座の活用を推進している。	町独自で行っている出前講座を行っている。	自主防災組織、地域コミュニティを軸に防災講座等を開催する	公民館等での防災講座による出前講座を実施している。	地域の集会所にて防災出前講座を実施している。	町独自で実施している防災出前講座を、今後も継続して実施する。	町独自で実施している防災出前講座を、今後も継続して実施する。	町独自で実施している防災出前講座を、今後も継続して実施する。	町独自で実施している防災出前講座を、今後も継続して実施する。	町独自で実施している防災出前講座を、今後も継続して実施する。	町独自で実施している防災出前講座を、今後も継続して実施する。	町独自で実施している防災出前講座を、今後も継続して実施する。	町独自で実施している防災出前講座を、今後も継続して実施する。	町独自で実施している防災出前講座を、今後も継続して実施する。	町独自で実施している防災出前講座を、今後も継続して実施する。	町独自で実施している防災出前講座を、今後も継続して実施する。	町独自で実施している防災出前講座を、今後も継続して実施する。	町独自で実施している防災出前講座を、今後も継続して実施する。
(8)	住民の洪水浸水履歴等のための広報の充実	継続実施	市、県、気象台	フェイスブック等SNSを活用した情報発信を実施予定。	総合防災マップに水防に関する情報を掲載。併せて印刷物やホームページ等を活用しながら情報発信を実施している。	HPや広報誌、出前講座で周知している。	防災行政無線、HP、LINE、dボタンなど、様々な方法を用いて情報発信をしている。	出水期前には広報、ホームページ等に情報発信を実施している。	町広報誌、HP等で情報発信している。	防災行政無線、HP、LINE、広報など、様々な方法を用いて情報発信をしている。	防災行政無線、HP、LINE、広報など、様々な方法を用いて情報発信をしている。	防災行政無線、HP、LINE、広報など、様々な方法を用いて情報発信をしている。	防災行政無線、HP、LINE、広報など、様々な方法を用いて情報発信をしている。	防災行政無線、HP、LINE、広報など、様々な方法を用いて情報発信をしている。	防災行政無線、HP、LINE、広報など、様々な方法を用いて情報発信をしている。	防災行政無線、HP、LINE、広報など、様々な方法を用いて情報発信をしている。	防災行政無線、HP、LINE、広報など、様々な方法を用いて情報発信をしている。	防災行政無線、HP、LINE、広報など、様々な方法を用いて情報発信をしている。	防災行政無線、HP、LINE、広報など、様々な方法を用いて情報発信をしている。	防災行政無線、HP、LINE、広報など、様々な方法を用いて情報発信をしている。	防災行政無線、HP、LINE、広報など、様々な方法を用いて情報発信をしている。	
【リアルタイム防災情報の共有】																						
(9)	警戒レベルに対応した防災気象情報の周知	継続実施	気象台				広報、ホームページにより周知を行っている。															
(10)	水害危険性の高い河川などについて、水位計や水位標、河川監視カメラ等の設置を検討	H29年度から	市、県	水防活動に必要と思われる箇所に河川カメラや水位計を設置済み。R7年度から新システムを更新。	県と水防活動に必要と思われる箇所に河川カメラや水位計を設置済み。	現在、河川監視カメラを2カ所に設置している。	令和元年度に水位計及び河川監視カメラを須賀川に3カ所設置済み	現在、河川監視カメラを3カ所に設置している。	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中
(11)	避難指示等の発令に着目した水害対応タイムラインの作成を検討	継続実施	市、県	令和4年度作成	県の支援を受ける等により、大規模災害を想定した関係機関が連携したタイムラインを作成している。	令和元年度作成済み、令和3年度改定	水害対応タイムラインの作成検討中。	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中
(12)	迅速かつ的確な防災体制が図れるよう、洪水時における情報提供（ホットライン）の構築を検討	H29年度から	市、県、気象台	県や気象台からのホットラインも活用した、的確な避難指示等の発令について検討している。	県や気象台からのホットラインも活用した、的確な避難指示等の発令について検討している。	気象台からのホットラインも活用した、的確な避難指示等の発令について検討している。	気象台からのホットラインも活用した、的確な避難指示等の発令について検討している。	気象台からのホットラインも活用した、的確な避難指示等の発令について検討している。	気象台からのホットラインも活用した、的確な避難指示等の発令について検討している。	気象台からのホットラインも活用した、的確な避難指示等の発令について検討している。	気象台からのホットラインも活用した、的確な避難指示等の発令について検討している。	気象台からのホットラインも活用した、的確な避難指示等の発令について検討している。	気象台からのホットラインも活用した、的確な避難指示等の発令について検討している。	気象台からのホットラインも活用した、的確な避難指示等の発令について検討している。	気象台からのホットラインも活用した、的確な避難指示等の発令について検討している。	気象台からのホットラインも活用した、的確な避難指示等の発令について検討している。	気象台からのホットラインも活用した、的確な避難指示等の発令について検討している。	気象台からのホットラインも活用した、的確な避難指示等の発令について検討している。	気象台からのホットラインも活用した、的確な避難指示等の発令について検討している。	気象台からのホットラインも活用した、的確な避難指示等の発令について検討している。	気象台からのホットラインも活用した、的確な避難指示等の発令について検討している。	
【住民への防災情報の周知】																						
(13)	防災情報サイトの周知	継続実施	市、県、気象台	ホームページや印刷物等による防災情報サイトの周知を図っている。	ホームページや印刷物等による防災情報サイトの周知を図っている。	ホームページや印刷物等による防災情報サイトの周知を図っている。	ホームページや印刷物等による防災情報サイトの周知を図っている。	ホームページや印刷物等による防災情報サイトの周知を図っている。	ホームページや印刷物等による防災情報サイトの周知を図っている。	ホームページや印刷物等による防災情報サイトの周知を図っている。	ホームページや印刷物等による防災情報サイトの周知を図っている。	ホームページや印刷物等による防災情報サイトの周知を図っている。	ホームページや印刷物等による防災情報サイトの周知を図っている。	ホームページや印刷物等による防災情報サイトの周知を図っている。	ホームページや印刷物等による防災情報サイトの周知を図っている。	ホームページや印刷物等による防災情報サイトの周知を図っている。	ホームページや印刷物等による防災情報サイトの周知を図っている。	ホームページや印刷物等による防災情報サイトの周知を図っている。	ホームページや印刷物等による防災情報サイトの周知を図っている。	ホームページや印刷物等による防災情報サイトの周知を図っている。	ホームページや印刷物等による防災情報サイトの周知を図っている。	
(14)	様々な防災情報提供ツールを用いた防災情報伝達の強化（多言語化）	継続実施	市、県	町ホームページとともに、町独自の防災メール、公式LINE等を配信することにより、防災情報伝達の強化を図っている。	ホームページ及びFacebookなどを用いた情報提供を行っている。また、登録メールなどを配信できない方には、電話で情報を伝えるなどのサービスを実施している。	防災行政無線やエリアメール、dボタン、公式LINE等を配信することにより、防災情報伝達の強化を図っている。	町公式ホームページを用いた防災情報伝達強化を図っているが、多言語化については今後の検討課題としている。	防災行政無線や町公式ホームページ、登録メール、公式LINEなど情報伝達手段の多様化を図っている。	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中
【避難行動に関する訓練】																						
(15)	避難指示等の発令に着目した水害対応タイムラインに基づく実践的な訓練	継続実施	市、県	タイムライン作成検討を行い訓練を行っている。	タイムライン作成などの訓練を行うことを検討中。	検討中	タイムラインの作成の検討を前提に、導入後に実施を検討する。	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中
(16)	要配慮者利用施設等との避難訓練の促進	H30年度から	市、県	要配慮者利用施設等と連携し訓練を検討している。	要配慮者利用施設等と連携し訓練を検討している。	ハザードマップ等を活用した要配慮者利用施設等の避難訓練を実施するよう周知している。	施設からの実施要請があれば検討する。	要配慮者利用施設等における避難確保計画の作成を促し、避難訓練の実施を促す。	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中
(17)	水害リスクが高い地域における住民が参加する共同点検や避難訓練の実施	H30年度から	市、県	防災訓練にて、住民避難訓練を行っている。	洪水浸水想定区域に含まれる地域の住民が参加する避難訓練を検討している。	自主防災組織を中心とした水害などの避難訓練をしている（令和5年度～）。	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中
【河川監視情報の共有】																						
(18)	重要水防箇所との共同点検	継続実施	市、県	県や水防団とともに重要水防箇所の共同点検を行っている。	県や水防団とともに重要水防箇所の共同点検を行っている。	県と重要水防箇所の共同点検を行っている。	県と重要水防箇所の共同点検を行っている。	県と重要水防箇所の共同点検を行っている。	県と重要水防箇所の共同点検を行っている。	県と重要水防箇所の共同点検を行っている。	県と重要水防箇所の共同点検を行っている。	県と重要水防箇所の共同点検を行っている。	県と重要水防箇所の共同点検を行っている。	県と重要水防箇所の共同点検を行っている。	県と重要水防箇所の共同点検を行っている。	県と重要水防箇所の共同点検を行っている。	県と重要水防箇所の共同点検を行っている。	県と重要水防箇所の共同点検を行っている。	県と重要水防箇所の共同点検を行っている。	県と重要水防箇所の共同点検を行っている。	県と重要水防箇所の共同点検を行っている。	
(19)	河川監視で得られる現状の状況や重要水防箇所に関する情報の共有	継続実施	市、県	水防連絡会等の場を活用し、河川監視で得られる現状の状況や重要水防箇所に関する情報を共有している。	水防連絡会等の場を活用し、河川監視で得られる現状の状況や重要水防箇所に関する情報を共有している。	水防連絡会等の場を活用し、河川監視で得られる現状の状況や重要水防箇所に関する情報を共有している。	水防連絡会等の場を活用し、河川監視で得られる現状の状況や重要水防箇所に関する情報を共有している。	水防連絡会等の場を活用し、河川監視で得られる現状の状況や重要水防箇所に関する情報を共有している。	水防連絡会等の場を活用し、河川監視で得られる現状の状況や重要水防箇所に関する情報を共有している。	水防連絡会等の場を活用し、河川監視で得られる現状の状況や重要水防箇所に関する情報を共有している。	水防連絡会等の場を活用し、河川監視で得られる現状の状況や重要水防箇所に関する情報を共有している。	水防連絡会等の場を活用し、河川監視で得られる現状の状況や重要水防箇所に関する情報を共有している。	水防連絡会等の場を活用し、河川監視で得られる現状の状況や重要水防箇所に関する情報を共有している。	水防連絡会等の場を活用し、河川監視で得られる現状の状況や重要水防箇所に関する情報を共有している。	水防連絡会等の場を活用し、河川監視で得られる現状の状況や重要水防箇所に関する情報を共有している。	水防連絡会等の場を活用し、河川監視で得られる現状の状況や重要水防箇所に関する情報を共有している。	水防連絡会等の場を活用し、河川監視で得られる現状の状況や重要水防箇所に関する情報を共有している。	水防連絡会等の場を活用し、河川監視で得られる現状の状況や重要水防箇所に関する情報を共有している。	水防連絡会等の場を活用し、河川監視で得られる現状の状況や重要水防箇所に関する情報を共有している。	水防連絡会等の場を活用し、河川監視で得られる現状の状況や重要水防箇所に関する情報を共有している。	水防連絡会等の場を活用し、河川監視で得られる現状の状況や重要水防箇所に関する情報を共有している。	
(20)	重要水防箇所の広報の充実	継続実施	市、県	町の地域防災計画に重要水防箇所を記載している。	市町村の地域防災計画や水防計画に重要水防箇所を記載している。	地域防災計画や水防計画に重要水防箇所を記載している。	浸出町地域防災計画に重要水防箇所を記載している。	地域防災計画に重要水防箇所を記載している。	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中

概ね5年間で実施する取組	目標時期	取組機関	宇美町		鎌瀬町		志免町		遠藤町		新宮町		久山町		船瀬町		気象台		福岡県			
			実施内容	実施時期	実施内容	実施時期	実施内容	実施時期	実施内容	実施時期	実施内容	実施時期	実施内容	実施時期	実施内容	実施時期	実施内容	実施時期	実施内容	実施時期	実施内容	実施時期
② 避難経路・市民団体・関係機関との連携・協働による地域の再生を																						
【避難経路や避難所の確保】																						
(21)	想定し得る最大規模の降雨を想定し、隣接する市町、県、国等関係者が連携して広域避難計画及び避難場所などを検討	H30年度から 継続実施	市町、県	協議会等の中で関係機関と連携し、広域避難計画及び避難場所等について検討している。	継続実施	協議会等の中で関係機関と連携し、広域避難計画及び避難場所等について検討を行う。	検討中	検討中	関係町、関係機関と連携し、広域避難計画及び避難場所等について検討を行う。	検討中	関係町、関係機関と連携し、広域避難計画及び避難場所等について検討を行う。	検討中	広域避難については、現状等を考慮し不審と判断している。	検討中	広域避難計画については検討していない。					協議会の中で関係機関と連携し、広域避難計画について検討	検討中	
(22)	避難所・避難経路の安全性確認及び見直し	H30年度から 継続実施	市町	協議会等の中で関係機関と連携し、避難所・避難経路の安全性確認及び見直しについて検討している。	継続実施	協議会等の中で関係機関と連携し、避難所・避難経路の安全性確認及び見直しについて検討を行う。	検討中	検討中	地域（行政区）と関係機関と連携し、避難所・避難経路の安全性確認及び見直しについて検討している。	検討中	避難所・避難経路の安全性確認及び見直しについては、随時見直しを行っている。	継続実施	防災計画に基づき見直しする予定	検討中	避難所・避難経路の安全性確認及び見直しについては、随時見直しを行っている。	継続実施						
(23)	要配慮者利用施設等との避難訓練の促進（再開）	H30年度から 継続実施	市町、県	要配慮者利用施設等と連携し訓練を検討している。	検討中	要配慮者利用施設等と連携し訓練を検討している。	検討中	年に1回は、要配慮者利用施設等の避難訓練を実施するよう周知している。	継続実施	施設からの実施要請があれば検討する。	検討中	要配慮者利用施設における避難確保計画の作成を促し、避難訓練の実施を促す。	継続実施	施設等から相談があれば対応。	検討中	当該施設と訓練実施の可能性について検討中。					福祉部等と連携し、市町村支援を実施	検討中
【避難・避難・人材育成・備蓄】																						
(24)	出前講座等を活用した講習会の取組の実施（再開）	継続実施	市町、県	町独自で行っている出前講座を継続し、国・県の出前講座の活用を図る。	継続実施	要望があった小学校や自主防災組織での防災専門官による出前講座を継続し、国・県の出前講座併せた活用を検討している。	継続実施	町独自で出前講座を行っている。	継続実施	自主防災組織、地域コミュニティを軸に防災講習会等を開催する。	R4～	公民館等での防災専門官による出前講座を実施している。	継続実施	地域の集会所にて防災出前講座を実施している。	継続実施	町独自で実施している防災出前講座を、今後も継続して実施する。					県民からの求めに応じ、随時、県防災アプリの活用等について、出前講座等を実施。	継続実施
(25)	あらゆる媒体を活用した地域住民の防災意識啓発のための広報の充実	H29年度から 継続実施	市町、県	フェイスブック等SNSを活用した情報発信を検討している。	継続実施	HPやSNS、印刷物を活用し、地域住民の防災意識啓発を図る。	継続実施	HPや広報誌、出前講座、公式LINE等で周知している。	継続実施	広報、町公式ホームページにて引き続き行うがSNSを利用した周知方法が可能なかどうか検討する。	継続実施	防災行政無線、ホームページ、SNSなどを用いて情報発信に努めている。	継続実施	広報誌、ホームページ、防災行政無線等により啓発している。	継続実施	防災行政無線、HP、LINE、広報等、様々な方法を用いて情報発信に努めている。	継続実施				協議会の中で地域住民の防災意識啓発のための広報の充実について検討	継続実施
(26)	関係機関が連携した水防訓練、連絡体制、情報共有の強化	H29年度から 継続実施	市町、県	関係機関と連携した水防訓練を実施予定	継続実施	関係機関と連携した水防訓練を実施している。	継続実施	関係機関と連携した水防訓練を実施している。	継続実施	関係機関と連携した水防訓練を実施している。	検討中	関係機関と連携した水防訓練を実施している。	検討中	水防訓練は実施していないが、連絡体制、情報共有については努めて実施している。	継続実施						協議会の中で関係機関と連携し、水防訓練、連絡体制、情報共有の強化について検討	継続実施
(27)	自主防災組織、水防団、防災リーダーの育成・強化、河川協力団体の連携	継続実施	市町、県	各地区で自主防災組織の設立や地域防災リーダーの育成を支援している。	継続実施	各地区で自主防災組織の設立や地域防災リーダーの育成を支援している。	継続実施	各地区で自主防災組織の設立や出前講座等を行っている。	継続実施	各行政区で自主防災組織の支援を行っている。	継続実施	各行政区で自主防災組織の設立を支援している。	継続実施	各行政区に対し自主防災組織の説明を行う等、県次行政区との連携を実施している。	継続実施	自主防災組織の設立支援を行っている。					自主防災組織リーダー研修会、避難所運営研修・訓練を実施し自主防災組織の活性化と連携を図っている。	継続実施
③ 洪水被害軽減のための取組と既存施設運用の工夫等の取組																						
【既存施設運用等】																						
(30)	堤防の施設及び機材の情報を共有するとともに、国管理河川における先行事例の周知などを実施	H29年度から 継続実施	市町、県	堤防施設及び機材の情報を国・県と連携できるよう検討する。	検討中	先行事例などを参考に関係機関と調整し検討していく。	検討中	関係機関との情報共有を図っている。	継続実施	関係機関との情報共有を図っている。	継続実施	関係機関との情報共有を図っている。	継続実施	関係機関との情報共有を図っている。	継続実施	関係機関との情報共有を図っている。					共同巡視等を通じて、情報共有を進める。国管理河川における先行事例について、協議会の場を活用して周知などを実施	継続実施
【水防資機材等】																						
(31)	水防資機材の配備及び保有状況の確認、見直し	継続実施	市町、県	定期的に、水防資機材の配備及び保有状況の確認と見直しを行っている。	継続実施	定期的に、水防資機材の配備及び保有状況の確認と見直しを行っている。	継続実施	定期的に、水防資機材の配備及び保有状況の確認と見直しを行っている。	継続実施	定期的に、水防資機材の配備及び保有状況の確認と見直しを行っている。	継続実施	定期的に、水防資機材の配備及び保有状況の確認と見直しを行っている。	継続実施	定期的に、水防資機材の配備及び保有状況の確認と見直しを行っている。	継続実施	定期的に、水防資機材の配備及び保有状況の確認と見直しを行っている。					水防資機材を水防倉庫に備蓄し、不足することのないよう、補充・更新を行っている。	継続実施
④ ハード対策の主な取組																						
■ 洪水を安全に流すための治水対策等																						
(32)	堤防整備、河道拡幅・掘削、堤防の浸透対策、堤防天端の保護（舗装等）対策	継続実施	県、市																		河床掘削、護岸、橋梁架替、堤防改修等を実施。堤防の浸透に対する安全性について留意している。	継続実施
■ 避難行動、水防活動、治水活動等に資する基盤等の整備																						
(33)	的確な水防活動を実施するため、河川監視カメラや水位計等の設置を検討・整備	継続実施	市町、県	水防活動に必要なと思われる箇所に河川監視カメラや水位計を設置済み。R7年度から新システムに更新。	設置済み	現在、河川監視用カメラを2カ所に設置している。	令和元年度に水位計及び河川監視カメラを遠藤川に3カ所設置済み	現在、河川監視用カメラを3カ所に設置している。	継続実施	現在、河川監視用カメラを3カ所に設置している。	継続実施	県と協議し、水位計を設置した。	継続実施	水位監視河川には川の河川カメラを、それ以外の河川には水位標を設置済み。	継続実施					色標管理型水位計、河川監視用カメラの新設を検討	継続実施	
(34)	住民にわかりやすく水位情報を示すための水位レベル表示（警水標）の設置	継続実施	市町、県	警水標設置済み。R7年度から追加設置。	設置済み	警水標を1カ所設置している。	警水標を設置している		継続実施	警水標を設置している	検討中		検討中	住民にわかりやすい水位標を設置している。	継続実施					設置済み	継続実施	